

日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導——武漢戦前後を中心に

藤井 元博

【要約】

本稿は、日中戦争が拡大から膠着へと転換する段階における中国国民政府の戦争指導について、主に 1937 年 12 月の南京陥落以降から 1938 年 10 月の武漢陥落に至る戦局を中心に論じるものである。これまでの研究では、当該時期の中国が長期的な戦略に基づく持久戦を展開し、計画的に日本軍との決戦を避けて膠着状態に持ち込んだとされ、上海や徐州、武漢での戦いもその一環として位置付けられてきた。しかし、近年の研究では、国民政府が作戦の失敗によりやむを得ず撤退したことが明らかとなっている。

そこで本稿は、徐州戦から武漢戦に至る戦局の中で、国民政府がいかなる過程を経て最終的に武漢撤退に至ったのか、蒋介石個人の認識や指示に加え、側近や軍幹部の動きを加味することで、作戦指導の内実も含めて明らかにする。それによって国民政府が戦争の拡大にいかに対応したのか、長期的な戦略や計画の有無を含めて検証する。とくに撤退の判断は、長期戦略に基づく戦争指導という歴史像を検証するうえで重要な論点となる。

以上の議論を通じ、本稿は、国民政府とりわけ蒋介石が長期持久の戦略よりもむしろ決戦主義的な観点から武漢戦を指導していたこと、また当時進められていた和平工作とあわせて日本に戦争継続を断念させるべく徹底抗戦による消耗戦を実施していたことを明らかにした。また撤退の判断も、日本との交渉や広東の戦局などを加味して短期的に行われたもので、民衆動員による市街戦もありえた可能性を指摘した。

はじめに

日中戦争史研究において、1937 年から 1938 年にかけては戦争の拡大期とされ、その終点である 1938 年 10 月の武漢陥落は、戦争全体が膠着状態に陥る契機として位置付けられる。事実、日本軍は武漢掌握後に大規模攻勢を停止し、華中地域を主戦線とする日中の戦局は停滞していった。また、武漢・広州の陥落は、単に戦局の膠着化の転機となったのみならず、交渉による事態解決の可能性を著しく減じさせた。このように、日中戦争の長期化という展開において、武漢戦は決定的な意義を有したといえよう。

従来、とくに中国側からみた研究では、武漢戦が戦争の長期化をもたらしたとして、国民政府の役割を含め高い位置づけを与えられてきた。中国の長期戦略の意義を重視する

先行研究は、国民政府が武漢戦において戦争の長期化を企図し、前線では持久しつつ日本を消耗させる作戦を戦略的に実施したとみなす傾向にあり、武漢市の防衛にこだわらずに撤退した点については、しばしば高い評価がなされている¹。

確かに、戦争の展開全体を踏まえれば、1938 年以降の戦局の膠着が中国の戦略的な利益に合致していたとする評価は妥当であるといえよう。しかし、それはあくまでも結果的なものであって、国民政府の作戦指導が日本軍を奥地に引き込む長期持久戦を実現するための周到な戦略に基づくものであった、ということも必ずしも意味しない。むしろ、近年の先行研究では、国民政府が長期持久の戦略に沿って計画的に日本軍との戦いを進めていた、という伝統的な議論に対して疑問が呈されている²。これらの研究は、国民政府の判断や指導について、混乱や一貫性のなさを強調する傾向にあり、戦争の長期化をもたらした中国軍の西進についても、計画性よりも状況対応的なものであったと指摘している。しかし、武漢陥落に至る 1938 年の戦局については、未解明の部分が多く残されている。

また、近年では動員など軍事体制に着目する研究がでてきている³。それによれば、例えば兵力源となる徴兵制は、国家の継戦能力を決定的に左右するが、実際のところ国民政府は関係法令の制定にとどまっていた⁴。また、戦前から国民政府は対日長期戦を計画していたといわれるが、防御施設の整備が完了していた地域はあくまで南京—上海間や武漢

¹ 華中をめぐる日中戦争については、戸部良一「華中の日本軍、1938-1941——第 11 軍の作戦を中心として」波多野澄雄・戸部良一『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006 年）、楊天石「1937、中国軍対日作戦の第 1 年——盧溝橋事件から南京陥落まで」（同上）、郭岱君主編『重探抗戦史（1）：從抗日大戦略的形成到武漢会戦 1938-1939』（台湾：聯經出版事業、2015 年）、王文滋「武漢会戦と持久消耗戦略」（『抗日戦争研究』1999 年第 2 期）を参照。Stephen Mackinnon は蒋介石が 9 月の時点ですでに武漢からの撤退準備を進めていたとしている（Stephen Mackinnon, “The Defense of the Central Yangtze” Mark Peattie, Edward Drea and Hans Van de Ven ed, *The Battle for China: Essays of the Military History of the Sino-Japanese War of 1937-1945*, Stanford University Press, 2011） p. 200）。

² 岩谷将『盧溝橋事件から日中戦争へ』（東京大学出版会、2023 年）は、盧溝橋事件から上海戦、南京戦にかけて、日中戦争が拡大していく過程を明らかにするなかで、中国側の戦争指導が一貫した戦略的見通しのないまま、戦闘を拡大・継続させるものであった点を指摘している。とくに長期抗戦戦略の起点とされてきた上海戦については、国民政府が速戦即決の戦略に基づき、日本に対し軍事的優位を得るため上海で攻勢に出たことが明らかとなっている。蘇聖雄『戦争中的軍事委員会——蔣中正の参謀組織與中日徐州会戦』（台北：元華文創、2018 年）は、徐州戦をめぐる国民政府の戦争指導を分析し、中央と前線司令部の間の意見対立や蒋介石の指揮への介入など、国民政府の作戦指導が抱えた問題を明らかにした。

³ 中国の戦時体制に関する近年の研究では、中国側の動員体制の不備や混乱が指摘されている。こうした中国の戦時動員が抱えた問題については、笹川裕史、奥村哲『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』（岩波書店、2007 年）に詳しい。また、本稿が扱う時期の華中地域における民衆動員の試みについては、山本真「日中戦争初期、湖南省における民衆訓練の試み」『アジア研究』49 卷 1 号（2003 年）が挙げられる。

⁴ 戦前の国民政府による徴兵制度の整備などについては汪正晟『以軍令與内政：徴兵制與国府建国の策略與實際（1928-1945）』（台北：台湾大学出版委員会、2007 年）を参照。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

市周辺の一部に止まっていた⁵。長期持久戦を掲げていたとしても、その根拠となる国家体制や国力が整えられていたわけではなかったのである。

以上のように日中戦争の拡大期における国民政府の対日戦については、長期的な視野に立脚した持久戦だったのか、或いは短期的な判断の結果だったのか、依然として議論が存在する。そこで本稿では、武漢戦及びその前後時期における国民政府の軍事的対応について分析する⁶。これによって、蒋介石ら国民政府指導部による戦争指導の実相を明らかにするとともに、中国の一貫した長期持久戦略とその実現という日中戦争の歴史像に対する検討を進めたい。

1 武漢戦以前における国民政府の戦争指導と情勢判断

(1) 南京陥落後の戦局対応と長期抗戦をめぐる議論

1937 年末、総力を挙げて取り組んだ上海戦において大敗を喫した蒋介石ら国民政府指導部は、南京の防衛を決意する一方で、今後の戦争指導方針を検討していた。先行研究によれば、国民政府は 12 月初旬に、長期戦によって日本を消耗させる方針と総動員計画を決定して長期持久戦を遂行する決意を固めたとされる⁷。確かに蒋介石は南京を離れ、廬山において今後の抗戦について構想するなかで、都市ではなく農村など地方に依拠した持久戦を主張するに至っている⁸。

⁵ 岩谷将「1930年代半ばにおける中国の国内情勢判断と対日戦略——蒋介石の認識を中心として」『戦史研究年報』第13号（2010年3月）12頁。

⁶ 武漢会戦自体について、防衛庁防衛研修所『戦史叢書 支那事変陸軍作戦<2>昭和十四年九月まで』（朝雲新聞、1976年）及び同『中国方面海軍作戦<2>昭和十三年四月以降』（朝雲新聞、1975年）を除き、日本語の専門的な研究は少ない。他方、中国語では前述の論文等に加えて、武漢戦の全容を描いた敖文蔚『兵火奇観——武漢保衛戦』（南寧：広西師範大学出版社、1995年）が代表的な研究といえる。また、日中双方の作戦指導を整理・比較した于国紅「浅析武漢会戦中日双方作戦指導之得失」『抗日戦争研究』（1999年第2期）や、蘇聖雄「“転危為安” 武漢会戦期間蒋介石心態度之考察」『抗戦史料研究』（2012年1期）、敖文蔚主編『湖北抗日戦争史 1931-1945年』（武漢大学出版社、2006年）などがある。于是日本側の分析に重きを置き、蘇は蒋介石の情勢認識を中心に描いているため、軍指導部の作戦指導に関する分析とは趣が異なる。敖は中国側の戦備や戦闘に加え、地域社会の反応も含めた全体図を詳細に描いている反面、国民政府の戦争指導に関する分析や評価は薄い。

⁷ 楊天石「1937、中国軍対日作戦の第1年」118-119頁。なお、ハンス・ヴァン・デ・ヴェン（Hans Van de Ven）は、国民政府は戦前より準備していた動員体制に基づく軍隊が緒戦で壊滅したため、1938年1月より各軍が現地で徴発を行うことを許可することで継戦能力の維持を図ったと指摘する（同著「中国軍事史の文脈から見る日中戦争」波多野澄雄・戸部良一『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版社、2006年）428-429頁）。

⁸ 『蒋介石日記』1937年12月5日。

しかし、現実の戦争指導はそのような長期的な展望に基づくものではなかった。11月初め、陳誠第3戦区前敵総司令や白崇禧副参謀総長ら軍幹部は持久戦への転換を話し合ったが、抽象論にとどまった⁹。12月15日、何應欽参謀総長や白崇禧、徐永昌大本営作戦部長は武漢の蒋介石の下に参集し、今後の日本軍の進路について話し合った。彼らは、津浦線を掌握するため華北と華中から進軍するのが妥当とする一方で、武漢・広州に向かうのが中国側にとって最も脅威になると評価した¹⁰。蔣自身、1月初旬の時点では武漢の陥落を心配する一方、日本軍が津浦線方面に攻勢をかける可能性は低いとみていた¹¹。李宗仁第5戦区司令官は、日本が武漢を直接攻撃するとの意見が政府内外で盛んに論じられていたと証言している¹²。実際、蔣は1月にドイツ軍事顧問のアレクサンダー・フォン・ファルケンハウゼン（Ernst Alexander Alfred Herrmann Freiherr von Falkenhausen）に対し、顧問団の支援を武漢防衛に集中させる考えを示していた¹³。

中央の指導部内では、個別の作戦指導をめぐる議論が分かれていた。1938年4月初めの山東省台兒荘の戦いでは、2個師の増援をめぐる議論が分かれ、蒋介石や白崇禧が戦力の集中を主張したのに対し、徐永昌は爾後の戦力維持に悪影響を及ぼすとして増援に反対した¹⁴。結局、国民政府軍は台兒荘で日本軍に打撃を与えることに成功したものの、ファルケンハウゼンが追撃を主張すると、同戦闘で3万人近い死傷者を出したことで攻勢に消極的になっていた軍指導部は、ついにこれを黙殺したという¹⁵。こうした作戦指導をめぐる不一致は、徐州戦において重大な形で顕在化した。5月、徐州で包囲される危険に直面した李宗仁第5戦区司令官は、徹底抗戦を命ずる蒋介石に対し、独自に撤退の判断を下した¹⁶。

指導部内の意見の不一致は、上記のような個々の作戦のみならず、抗戦の継続や長期持久戦の実現可能性といった、戦争全般の指導方針に関わる問題についても見られた。1937年12月末、蒋介石は継戦を固く決意していたとみられるが、政権幹部の間ではむしろ停戦に向けた和平交渉を望む声が多数派を占めていた¹⁷。また、軍指導部内でも継戦した場合の行く末を案じる声は少なからずあった。例えば徐永昌は、軍の戦力や総合的な国

⁹ 林秋敏、葉恵芬、蘇聖雄編『陳誠先生日記（1）』（台北：国史館、2015年）176頁。

¹⁰ 『徐永昌日記』1937年12月15日。

¹¹ 『蒋介石日記』1938年1月8日。蔣は1937年8月の時点より、日本が山東で大規模な攻勢に出ることはないとの分析に基づき、同方面への兵力投入に消極的だった（岩谷将『盧溝橋事件から日中戦争へ』159頁）。

¹² 唐徳剛編『李宗仁回憶録（上）』（台北：遠流出版公司、2018年）637頁。

¹³ 『蒋介石日記』1938年1月8日。

¹⁴ 『徐永昌日記』1938年4月3日。

¹⁵ 蘇聖雄『戦争中的軍事委員会』169-171頁。

¹⁶ 同上、189-194頁。なお李は中央に報告せず撤退し、蔣は翌日に事態を把握した。

¹⁷ 楊天石「1937、中国軍対日作戦の第1年」118頁。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

力が不足しているとの理由から、長期抗戦は危険が大きいと述べている¹⁸。

このように蒋介石の徹底抗戦方針は、和平交渉を求める声の高まりに直面し揺らいでいた。1937年1月、駐華ドイツ大使のオスカー・トラウトマン（Oskar P. Trautmann）を仲介役とした和平工作の失敗と、近衛政権の「国民政府を相手とせず」声明の発表によって和平交渉の可能性が極めて低下すると、蔣は「和議を主張する国内の声が弱まり、国内が安定した」と感想を述べている¹⁹。和戦いずれの選択を考慮していたにせよ、すくなくとも長期抗戦の方針については、それを徹底させるほど蔣の権力は安定していなかったといえよう。

（2） 中央集権的な軍の指導体制の構築

以上のように上海・南京戦後の対日戦方針について見直しを進めていた国民政府は、同時に大きな損害を負った軍事体制の再構築を、指導機構の改革と戦力の回復という両面で推進していた。1937年12月、蒋介石は第3期抗戦計画を打ち出し、長期戦に向けた軍の全面的な改革について考慮しはじめた。そこで、蔣は「軍政機構の改組と軍隊全般の整理、及び長期抗戦の編制改革」について話し合うため、腹心の部下で上海戦では総司令官を務めた陳誠を武漢に呼びつけた²⁰。武漢に到着した陳誠に対し、蔣は武漢防衛の配置と湖南・湖北・江西各省の部隊の整理・補充について計画するよう命じた。

蒋介石と陳誠の討議内容は中国の戦争指導上重要な意味を有していた。まず軍政機構の改組は、すなわち軍の指導体制の改革を意味していた。当時の国民政府には、戦前より置かれている軍事委員会（蒋介石が軍事委員会委員長）に加え、対日戦の最上級司令部である大本營が1937年8月に設置されていた²¹。この戦争指導機構が二重に存在する状態を解決するため、国民政府は大本營を撤廃して軍事委員会に一元化した²²。軍事委員会の隷下には、軍令を担う軍令部、軍事行政を統括する軍政部を筆頭に兵站から教育まであらゆる部局が置かれた。結果、軍事委員会は国民政府における軍の最高機関にして、その委員長を務める蒋介石にとって政権の中核組織となった。

前線地域においては、より中央による作戦指導を強化する試みが推進された。2月から

¹⁸ 『徐永昌日記』1937年12月9日。

¹⁹ 邵銘煌『和比戦難？——八年抗戦的暗流』（台北：政大出版社、2017年）56頁。

²⁰ 『陳誠先生日記（1）』178頁。

²¹ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』42-45頁。

²² 同上、46-47頁。

3月、蒋介石は中央系の将軍や部隊を各地に派遣して現地の掌握に努めた²³。とくに、第2戦区司令官として山西省を掌握する閻錫山に対しては、自身の側近軍人である衛立煌（同戦区副司令官）に同省東部地域の作戦指揮権を渡すよう求めた²⁴。徐州戦では、蒋介石の側近幕僚たちが河南省方面の戦場に集中的に投入された²⁵。こうした現場の作戦指導まで中央の意向を反映しようという動きは、軍事委員会を頂点とする中央の戦争指導体制の確立と相互補完的な意味を有していたと考えられる。

また、1937年末に蒋介石が進めた指導体制の改革には、もう一つ着目すべき点がある。すなわち、軍事委員会政治部の設置である。先述の武漢における話し合いで、蒋介石は陳誠に武漢防衛の司令官とともに、「政訓部」を担任するよう求めた。「政訓部」とは軍事委員会政訓処を指しており、当時の国民政府軍内での政治工作を所掌していた。当時の国民政府軍における政治工作とは、軍内における政治教育や宣伝、さらに規律違反などを取り締まる監察工作を指している。本来、国民党が導入した政治工作の制度は、ソ連のコミッサールに由来しており、軍内に政治将校組織を構築し、軍に対する党の指導を確立することを目的とした。しかし、日中戦争期においては、宣伝や情報戦、部隊内の綱紀粛正、民衆動員など作戦以外の様々な支援任務を担う組織となっていた²⁶。

この政訓処は、軍事委員会直属の機関ではあったものの、非常に小規模で部隊レベルでは組織を構築していなかった。そこで、蒋介石は政訓処と大本営第6部・訓練總監部国民軍訓処を統合して、軍事委員会政治部として設置したのである²⁷。政治部の主要業務は軍隊における政治教育、国民に対する政治教育、国民に対する軍事訓練、文化宣伝であった。これら軍民の士気や統制に関わる活動はいずれも、上海・南京の陥落により動揺する国民政府にとって極めて重要な意義を有していたとみられる。

後述するように、武漢防衛の準備にあたっては、政治部が民衆動員や兵員の確保などにおいて重要な役割を發揮した。その長に武漢衛戍総司令官である陳誠を兼任させるとい

²³ 「蔣中正電衛立煌速回晋南負責指揮所部」（1938年3月8日）、国史館（台湾）蔵・蔣中正總統文物『革命文献—抗戰方略：敵後作戰』典蔵号：002-020300-00005-006（以下、蔣文物……で統一）；「蔣中正電劉峙速赴洛陽指揮訓練各軍」（1938年2月21日）、蔣文物『親批文献—民国二十六年二月至民国二十七年二月』典蔵号：002-070100-00045-043。

²⁴ 「蔣中正電閻錫山二戦区仍由鈞負責同蒲以東正太以南暫由衛立煌指揮」（1938年3月10日）、国史館蔵・閻錫山史料『全面抗戰展開遊擊戰創敵案（一）』典蔵号：116-010101-0122-089。

²⁵ 宋希濂『鷹犬將軍——宋希濂自述（上）』（香港：李敖出版社、1990年）256頁。

²⁶ 軍事委員会政治部の活動については国軍政工史編纂委員会編『国軍政工史稿』（台北：国防部総政治部、1960年）や王奇生「“武主文從”背景下的多重変奏——戦時国民党軍隊の政工与党務」『抗日戦争研究』（2007年第4期）及び藤井元博「日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制：政治工作と軍事作戦の關係を中心に 1938-1941」『安全保障戦略研究』第2巻第2号（2022年3月）などを参照。

²⁷ 『国軍政工史稿』694頁。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

う人事は、中央の強い指導下で武漢防衛を強化しようという蒋介石の意思の表れであったといえよう。蒋介石ら指導部による指導機構の改革と前線の作戦指揮の掌握は、武漢防衛を中心とする戦争指導と密接に関わっていたのである。

(3) 蒋介石の武漢防衛方針と徐州戦をめぐる議論

1937 年末以降、国民政府は軍事態勢の回復をはかると同時に、武漢戦に向けて準備を進めた。12 月末から 1 月初旬にかけて、蒋介石は矢継ぎ早に武漢及び付近の長江流域の防衛計画などについて報告するよう各担当者に求めた²⁸。さらに 1 月 11 日、開封で第 1・5 両戦区の幹部を前に、武漢防衛のため津浦線と道清線に沿って戦線を維持することが当面の戦略であると述べると²⁹、18 日には徐永昌軍令部長に対し、複数の戦区が協同して作戦を行うための計画を作らせるよう指示した³⁰。蔣は武漢決戦に向けて全戦線の戦力を中央の指揮で運用できるようにしようとしたのである。

しかし、軍指導部内ではむしろ武漢決戦への注力に懐疑的、消極的な姿勢がみられた。徐永昌は、日本軍が山西や山東に進攻すると前線への兵力増強を求め、武漢で戦うよりも山東・山西・河南など外周で戦った方がよいと論じた³¹。ファルケンハウゼンに至っては、武漢を中心に防衛する第 9 戦区の在り方そのものに反対し、周辺の各戦区に戦力を配置して武漢を守るよりも、第 9 戦区が武漢を自衛するのがより優れているのか、と指導部に問いかけたという³²。こうした声を受けてか、蒋介石は武漢死守の意をあらためて示したが、軍幹部から積極的な反応を得られず、「痛ましいことだ」と不満を吐露した³³。

3 月半ば、日本軍の津浦線沿線への進攻は現実のものとなったが、武漢戦にかける蒋介石の決意は変わらないばかりか、むしろ準備を加速させた。蔣は、鄭州や阜陽、六安及び大別山脈など武漢北東の防衛線における作戦計画を策定するよう徐永昌に指示すると同時に³⁴、山西の戦線にも対応する姿勢を示した。ただし、山西については同省南部での遊撃戦による持久を現地司令部に命じるにとどまった一方で、徐に対しては田家鎮など長江流域の防衛線の構築を軍令部直轄で進めるよう指示した³⁵。

²⁸ 呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編 第五冊』（台北：国史館、2014 年）452、459 頁。

²⁹ 国立政治大学人文中心主編『民国二十七年之蔣介石先生』（台北：政大人文中心、2016 年）18 頁。

³⁰ 同上、32 頁。

³¹ 『徐永昌日記』1938 年 3 月 6 日。

³² 同上、1938 年 3 月 8 日。第 9 戦区の設置は正式には 6 月だが、この時点ですでに「武漢衛戍司令部或称第 9 戦区」と表記されていた。

³³ 『蔣介石日記』1938 年 3 月 8 日。

³⁴ 『民国二十七年之蔣介石先生』108-109 頁。

³⁵ 同上、125-126、141 頁。

とはいえ、武漢決戦への固執ともとれる蒋介石の指導も、台兒莊戦後に日本の徐州攻撃の意図が明らかになったことで同方面への戦力増強の圧力が高まると、若干の軌道修正を迫られた。当初、蔣は日本軍の攻勢がどの程度本格的なのか、判断に迷っていたが³⁶、軍令部は有力な部隊を機動的に運用して日本軍に打撃を与えつつ時間を稼ぐことを主張し、蔣もそれを受け入れた³⁷。以降、蔣は徐州方面に兵力を送るだけでなく、最終的には徹底抗戦を指示するなど戦闘の長期化をはかるようになっていく。

4月以降、蒋介石が武漢以外の戦線への関心を強めた背景には、軍事的判断に加えて外交面での計算が働いていた。南京陥落以来、国民政府内では国際社会の介入に対する期待が萎む一方で、蔣は積極的に応戦する姿勢を維持することが外交上有利であるとみていた。当時、蔣は宋子文中国銀行董事長や王寵惠外交部長らを通じて米国や英国から借款を取得する交渉を進めさせており、台兒莊での戦闘や武漢での抗戦準備の進展が、諸外国の対中認識に好影響を与えているとみなしていた³⁸。5月、米英からの借款供与が決定する一方で、蔣は継戦姿勢を明確にする声明を発表するなど対外宣伝に努めた³⁹。

また、徐州戦は蒋介石の対日戦に対する見方にも幾分の影響を与えていたとみられる。蔣は、徐州戦に投入された兵力からみて、日本が運用可能な兵力は極めて少なく、また動員能力も限界に達したとみなすなど、対日戦に自信をつけてきていた⁴⁰。徐州撤退前日の5月17日、蔣は、日本軍が兵力不足に陥ったとみて、徐州を包囲する日本軍に反撃してこれを撃滅できるとする防衛計画を李宗仁第5戦区司令長官に送った⁴¹。

ただし、蒋介石の日本軍に対する評価は正確性を欠いていた。評価のもととなった戦況報告に多数の虚偽が含まれていたためである。山東・河南での戦闘が本格化した4月以来、日本軍を撃退したといった報告が蔣や軍令部のもとに頻繁に届いたが、実態としては一部の例を除けば殲滅や撃退、といった報告とは程遠い戦況であった⁴²。蔣の対日作戦に対する自信は現実の戦況に対する誤認識のもたらした結果でもあったのである。

誤認に基づく国民政府軍指導部の戦況判断は、5月17日に突如、李宗仁司令官以下徐州の守備部隊が撤退したことで再考を迫られることとなった。とくに日本軍の一部部隊が徐州方面の支作戦として河南省鄭州に近い蘭封に進出すると、河南省から武漢への南下攻撃を恐れていた蔣ら軍指導部は激しく反応し、胡宗南など中央系の精鋭部隊を投入して同

³⁶ 『蒋介石日記』、1938年4月14日。

³⁷ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』176-178頁。

³⁸ 『民国二十七年之蒋介石先生』199、224頁。

³⁹ 同上、239頁。

⁴⁰ 『蒋介石日記』1938年4月29、30日など。

⁴¹ 『民国二十七年之蒋介石先生』248頁。

⁴² 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』176-178頁。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

方面の戦闘に俄かに注力した⁴³。しかし、蘭封の日本軍を殲滅する試みは失敗に終わり、日本側の増援が到着したことで危機はむしろ増大した。そこで、国民政府は鄭州の形勢悪化を塞ぎとめる手段として黄河堤防の決壊を実行したのであった⁴⁴。

以上のとおり、蒋介石や側近幕僚、軍幹部たちは、武漢決戦の準備を優先しつつ山東など各方面の防衛を議論していたが、ひとたび徐州戦がはじまると、日本軍の戦力消耗と武漢防衛の時間稼ぎを期待して戦力を投入するに至った。この武漢防衛と徐州戦をめぐる議論の問題は、つまるところ戦力の配分をいかに調整するかにあった。国民政府は武漢防衛の準備と徐州戦を同時並行的に行わねばならず、いかに蔣が前者を優先しようとも後者の影響は如実に表れた。例えば、大別山脈は早くから防御施設の構築を進めてきた地域であったが、工事に遅れを生じた⁴⁵。現実問題として、国民政府が武漢戦及びその後を見通した長期計画に一貫して取り組むことは極めて困難だったといえよう。

2 武漢戦をめぐる戦争指導

(1) 作戦に向けた準備

さて、前述のとおり国民政府は武漢戦の準備と徐州戦を並行して遂行せねばならなかったわけだが、前者については具体的にどのように進めたのであろうか。1937年末、国民政府はまず湖北省北部・東部・南部における対地・対水上の防御施設の構築に着手した。その骨子は、大別山脈と武漢三鎮外周の北東南（それぞれ武勝関・田家鎮・城陵磯を中心とする地域）において、交通網を確保しつつ要塞や陣地を配置するというものであった⁴⁶。当時、国民政府指導部は日本が鄭州・開封など河南省の主要都市を攻略して武漢方面に南下するものと認識していた⁴⁷。そのため、防御施設の構築にあたり、武漢北方に重点が置かれたのである。

蒋介石の強い後押しを受け、これらの工事を主導したのが武漢衛戍司令部（第9戦区）と軍令部である。2月、武漢衛戍司令部は工事計画を策定すると、武漢周辺の内圏に310ヶ所、長江流域の外圏に340ヶ所の防衛拠点の構築に乗り出した⁴⁸。また、大別山脈から

⁴³ 同上、214頁。

⁴⁴ 同上、216-217頁。

⁴⁵ 敖文蔚『兵火奇観』84頁。

⁴⁶ 同上、83-87頁。

⁴⁷ 「対武漢付近作戦之意見」中国第二歴史档案館編『抗日戦争正面戦場（上）』（南京：鳳凰出版社、2005年）711-712頁。

⁴⁸ 敖文蔚『兵火奇観』84頁。

武漢北方面面にかけても、防御施設を構築するよう蔣から指示が下った⁴⁹。蔣は平漢線から徐州方面に展開する日本軍が武漢に攻勢を仕掛けることを恐れており、大別山付近での工事の早期完了を求める指示をたびたび発出した⁵⁰。ただし、この武漢北方の守りは、黄河の氾濫と日本の主攻勢が長江沿から実施されたことでほとんど意味をなさなかった⁵¹。他方、武漢北方面面に比すると、長江流域の防備の構築は滞っていた。

防備の遅れは、日本軍の空爆や国民政府の動員能力の限界に加え、兵力の少なさにも起因していた。1938年3月の時点で、国民政府が武漢戦のために準備した兵力は、第一線部隊18個師に予備や武漢防衛部隊など加えて総勢35個師にとどまっていた。この兵力不足を解決したのは、皮肉にも蒋介石の意思に反して実施された徐州からの撤退であった。徐州戦終結直後の5月19日、蒋介石は武漢衛戍司令部に対し、武漢方面への増援として隷下のない部隊の運用を軍事委員会に申請するよう促した⁵²。以降、徐州方面から撤退してきた第1・第5両戦区の部隊は河南・湖北方面に配置された。兵力の集中は防備の改善をもたらし、工事の遅れが顕著だった長江北岸側では防衛線の強化が進んだ⁵³。

その後、日本軍が武漢攻略の準備として安慶を攻略すると、兵力の集中はさらに進んだ。国民政府は本格的な攻勢の開始とみて、後方で再編・訓練していた補充部隊を湖北省に送った。蒋介石は同月19日、洛陽で部隊の養成にあたる劉峙と祝周紹が15万の兵を準備しているとして、武漢戦の補充兵力を至急準備するよう何應欽参謀総長に命じている⁵⁴。こうして武漢戦のため準備された総兵力は、最終的に90個師に上った。

これらと同時並行で進められたのが交通・通信網など後方支援体制の整備である。武漢の兵站管理体制は河南・山東・山西の兵站と結びつき、より広大な範囲の後方支援体制を形成するに至った。5月末から6月にかけて、これら武漢及び周辺地域を結び付ける補給線と通信網は増設された。兵站面では、陝西省や四川省、湖南省など後方の物資集積基地と武漢を結ぶ交通網の整備が推進された⁵⁵。また、第9戦区司令部はインフラの整備と同時に破壊活動も進めており、補給線に指定されたもの以外で各拠点間をつなぐ道路は全て破壊するよう指示していた⁵⁶。

以上のように、国民政府は武漢防衛の準備を可能な限り進めたが、その進展には限界

⁴⁹ 何智霖『陳誠先生書信集：與蔣中正先生往來函電（上）』（台北：国史館、2007年）298頁。

⁵⁰ 敖文蔚『兵火奇観』85頁

⁵¹ 同上、84頁。

⁵² 『陳誠書信集（上）』310頁。

⁵³ 敖文蔚『兵火奇観』104・105頁。

⁵⁴ 『民国二十七年之蔣介石先生』366頁。

⁵⁵ 敖文蔚『兵火奇観』110頁。

⁵⁶ 「武漢衛戍区時期及第九戦区時期後方設施初稿」、国史館蔵・陳誠副總統文物『第九戦区司令長官任内資料（二）』典藏号：008-010701-00048-006（以下、陳文物……で統一）。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

があった。とりわけ武漢南方及び長江沿いの防衛線については、十分とは言えなかったようである⁵⁷。例えば九江付近などは、資材不足だけでなく駐屯部隊の軍紀が劣悪なために民衆動員に失敗したことにより、陣地構築が間に合わなかったという⁵⁸。現地を視察したソ連の軍事顧問は、長江南岸の防衛施設の不足を懸念していた⁵⁹。

ところで、蔣介石ら国民政府指導部は、防衛施設の工事とあわせて民衆を組織・訓練する動員工作に力を入れていた。蔣は1月に武漢決戦を構想し始めるのと同時に、動員の強化に着手した。党方面では1938年2月に湖北省などにおいて民衆を組織・動員するための指示が出された。民衆の組織・訓練にあたっては政治部による民衆動員工作が重視され、武漢衛戍総司令官と政治部を兼任する陳誠の絶大な指揮権のもと、一元的な動員工作が進められた。

6月以降、陳誠のもとで権限を集中した第9戦区司令部は、兵力の集中や工事に加え民衆を対象とした動員体制の強化を図った。陳は湖北省政府主席、同省保安司令、同省軍管区司令などに就任し、武漢を中心とする地域の作戦指導だけでなく、行政や動員、宣伝など含めた広範な権限を一手に担った。7月に策定された動員計画では、物資の統制に加えて公営・民間あらゆる部門の業者とその財産の利用・移動を管理下に置くほか、作戦部隊のみならずあらゆる機関、民衆団体等を司令部の統一指揮下に置いて動員工作に従事させることになった。また、武漢三鎮の動員工作を管理する機関として司令部下に武漢動員委員会を設置することとされた⁶⁰。この計画に基づき、陳誠は、党・政府・軍を統合して動員政策を調整する武漢総動員委員会を設置したほか、民間人の動員組織や各種団体を動員する規則などを設け、動員体制の整備を進めた⁶¹。武漢で結成された各種民衆団体は、第9戦区司令部政治部の管理下におかれ、別団体間での会議の禁止など集会や活動について統制を受けることとなった。

陳誠は、武漢における「全民動員」（全人民の動員）の具体的内容について、以下のものを挙げている。すなわち、「1：兵員の補充、2：物資など経済面の動員、3：民衆による自衛活動、4：輸送や情報収集、救護など軍への協力、5：敵の後方支援に対する破壊活動やスパイの粛清」である⁶²。つまり、この時点での「全民動員」とは、武漢戦での軍

⁵⁷ 「武漢城防建設紀要下巻：武漢外圍工事之増築」、陳文物『武漢城防建設紀要（二）』典蔵号：008-010701-00024-002。

⁵⁸ 敖文蔚『兵火奇観』117-118頁。

⁵⁹ 同上、86頁。

⁶⁰ 「武漢衛戍区動員計画綱要」（1938年7月）、武漢地方志編纂委員会辦公室『武漢抗戰史料』（武漢：武漢出版社、2007年）128-129頁。

⁶¹ 「保衛武漢概述」（1938年7月10日）、陳文物『陳誠訓詞集—民国二十四年至民国二十八年』典蔵号：008-010301-00049-006。

⁶² 何智霖編『陳誠先生回憶錄 抗日戦争（上）』（台北：国史館、2004年）77-78頁。

事行動に民衆を動員することを意味していたのである。

(2) 国民政府の武漢戦指導

以上のように、国民政府は作戦指揮の掌握や動員などを通じて、武漢戦に向けた準備を一定程度進めていた。では、実際に戦いが生起して以降、軍指導部はどのように作戦を行ったのか。ここでは、国民政府軍の作戦方針を分析することで、従来強調されてきた長期持久戦略に基づくとされる、同軍の武漢戦指導の実相について論じる。

実のところ、武漢戦は当初から国民政府指導部の目論見を外れた展開をみせた。そもそも1938年6月の時点で、国民政府指導部は日本軍の主攻勢が長江流域であると判断できておらず、黄河堤防の決壊後も河南省からの南下を有力視し続けていた。例えば6月12日の情報では、日本軍主力が平漢線沿いに武漢へ南下するとされ、蔣はこれに「信頼できる」と反応した⁶³。他の軍幹部も同様の見方を示していたことから⁶⁴、長江沿いを日本軍の主攻勢軸とする見方は必ずしも指導部内の共通見解ではなかったことがわかる。

とはいえ、黄河堤防の決壊により、長江沿いからの攻撃に対する国民政府内の警戒感には確実に高まっていた。徐永昌軍令部長は6月13日、長江沿いが日本軍の攻勢の重心をなすとみなし、同方面の防備強化と平漢線以西の部隊を長江方面に配置転換するよう主張した。そして18日、蔣介石は日本軍が長江から攻勢をかけるとの認識を明確にし、20日、21日の会議において軍指導部は長江沿いの防備強化をようやく決定、長江を望む馬当要塞の守りを固めることとなった⁶⁵。しかし、蔣ら指導部の想定を超え、27日までに安慶、馬当要塞が相次いで陥落した。

馬当要塞での形勢不利が国民政府軍指導部に与えた衝撃は大きく、蔣介石は一時自ら現地で指揮を執ると気色ばみ、陳誠が政治部から代理人を派遣するととりなすなど混乱を呈する場面すらあった⁶⁶。国民政府軍は、九江の防衛強化と周辺交通封鎖によって体勢を立て直そうとした。防衛にあたる第2兵団は陣地構築を7月15日に開始したばかりで不十分だったが長江沿岸に重砲を配置するなどして抵抗した。日本側は砲撃と空爆で中国側陣地を粉砕し、九江は同24日に陥落した。中国側は2個師が壊滅し、1個師が1500人

⁶³ 「傳作義電蔣中正日軍攻襲武漢計画」（1938年6月11日）、蔣文物『革命文献—武漢会戦興広州淪陥』、典藏号：002-020300-00011-020。

⁶⁴ 李宗仁致蔣介石密電（1938年6月10日）、『抗日戦争正面戦場』734頁。

⁶⁵ 『徐永昌日記』1938年6月20日、21日。

⁶⁶ 同上、1938年6月26日。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

の死傷者を出す大きな損害を受けた⁶⁷。蔣は田家鎮から徳安にかけての長江兩岸域の兵力を増強し、さらに後方に予備部隊を配置して守りを固めた⁶⁸。

九江陥落後の8月5日、全作戦の指揮を執る第9戦区司令部は、3段階にわたる作戦で日本軍を消耗・殲滅することを目標とする、武漢防衛計画を策定した。同計画は、九江付近と南昌から徳安、田家鎮に築いた防衛線を最低2ヶ月固守し、武漢守備隊が2ヶ月半同市を固守する準備を行うことを作戦の第一段階においた。第2・第3段階では、さらに武漢に向けて進軍する日本軍の側背を随時攻撃しつつ、最終的に咸寧や大冶など武漢市南方の湖沼地帯に誘い込み、武漢守備隊と協同で包囲殲滅することを目標に据えている。陳誠は、武漢の防衛を田家鎮や徳安など外周と同市周辺に分け、外周で日本軍を消耗させることに重点を置いたとみられる⁶⁹。

武漢外周の防衛線における消耗戦にとりわけ重点を置いたのは、武漢戦の一切の指揮をとる陳誠であった。9月に陳誠が提出した文書「武漢会戦の目的と策略」では、持久戦と消耗戦を基本戦略とする方針が打ち出された⁷⁰。同文書は、兵力の40%が残存すれば爾後に戦力を回復できると試算し、武漢戦における自軍の消耗の限界を60%と定めている。そして主力部隊に対しては、消耗を低減しつつ時間を稼ぐために、各々の持ち場となった陣地を絶対に死守して、抵抗戦闘を継続するよう求めたのであった。

こうした消耗戦略は、南京陥落後の抗戦方針として軍指導部が念頭に置いていた考えであった。1938年2月、陳誠は武漢衛戍司令部と政治部の合同会議において「我々はいかに努力して抗戦すべきか、敵の死傷者をもとに論じる」と題した演説を行っている。そこで陳は、日本側のこれまでの死傷者数など損害の大きさを掲げ、数量的には中国側の損害が大きくとも、戦争による消耗が政治経済社会に与える影響という点で日本側に大きな打撃を与えていると論じている⁷¹。

武漢における中国側の抵抗戦闘は、陣地と要塞、地の利もあってある程度効果を発揮したとみられる。日本軍はマラリアなど疫病の流行や兵站の不足に苦しんだうえ、堅固に構築された陣地や要塞など防御施設に直面して進軍を遅らせた。とりわけ第101・106師

⁶⁷ 防衛研修所『支那事变陸軍作戦<2>』132-133頁及び同『中国方面海軍作戦<2>』23-30頁、敖文蔚『兵火奇観』143-148頁及び柯育芳「武漢会戦馬当湖口戦役述論」『民国档案』（2017年第3期）、張発奎（夏連蔭記録・胡志偉訳）『張発奎口述自伝 中華民國第四任陸軍總司令回憶錄』（台北：亞太政治哲学文化出版有限公司、2019年）368-371頁。

⁶⁸ 蔣介石致陳誠密電（1938年7月26日）、『抗日戦争正面戦場』751頁。

⁶⁹ 「第九戦区作戦計画」（1938年8月5日）、陳文物『第九戦区司令長官任内資料（一）』、典藏号：008-010701-00047-010。

⁷⁰ 「武漢会戦目的方針與策略指導」、『抗日戦争正面戦場（上）』723-724頁。

⁷¹ 「陳誠出席政治部及武漢衛戍總部聯合紀念週講詞」（1938年2月20日）陳文物『陳誠言論集—民国二十七年（四）』008-010301-00018-018。

団のような予備役中心の火力で劣る部隊は、しばしば攻勢を頓挫させられたのみならず、側背から攻撃を受けて包囲され、大きな損害を出すに至った⁷²。

陳誠らはあくまで武漢外周に築いた防衛線で日本軍を消耗させることを優先し、予備兵力の投入による決戦の実施については態度を明確にしなかった。消耗可能な兵力の基準値 60%を設定したのも、上海戦のような極端な戦力の喪失を避けるための措置とみられる。かように陳誠や軍令部は、戦力の維持などある程度長期的な視点から作戦指導を行っていたといえよう。しかし、国民政府指導部全体としてみた場合、その方針が武漢戦において貫徹されていたとはいえない。事実上の最高指導者である蒋介石が、陳らの方針とは異なる意向を示し、武漢戦の指導に介入していたためである。

(3) 蒋介石による「消耗戦」指導と徹底抗戦

蒋介石の武漢戦指導は、徹底した抵抗戦闘を求めるという点で陳誠らと変わらない一方、持久ではなく決戦主義的な側面を有していた。蔣は九江陥落後の7月末、「武漢防衛の戦略をまとめる」として次のような決意を日記に示している⁷³。「倭は我が武漢を簡単に放棄すると思ひ攻めこんでいるが、我は絶対にこれを放棄しない。倭は我が雑牌軍⁷⁴を動員しているとみて攻めやすいと思っているが、我はむしろ中級の兵力に対応させる。」

前述した8月初めの計画案に関しても、蒋介石は陳誠らと異なり、消耗した日本軍を武漢近郊で殲滅するという第3段階の作戦を重視していた。8月6日、蔣は高級司令部と前線部隊にそれぞれ自らの意図を伝えている。まず陳誠総司令官と萬耀煌副総司令官に対し、武漢付近の陣地に2ヶ月分の糧秣と弾薬を備蓄し、必ず2ヵ月半以上守れるように準備するよう求め、野戦軍の増援とともに反撃に出て敵を包囲殲滅するとの見通しを示した⁷⁵。徐永昌軍令部長に対しては、田家鎮への兵力の集中運用を希望する意思を伝えた⁷⁶。そして田家鎮を守る李延念第2軍長には、要塞と命運を共にするよう命じた⁷⁷。

⁷² 松浦淳六郎師団長の報告によれば、第106師団の損害は次のとおり。死亡：3321人（内大隊長以上12人）、戦傷者：4085人（内大隊長以上6人）、病气入院：7969人（防衛研究所戦史研究センター所蔵『第106師団状況報告 S13.8~13.11.10』番号：支那-支那事变上海・南京-54）。日本側の文献でも、中国の防御陣地がマラリアと並んで進軍を阻害する要因であったと評価されている（戸部良一「華中の日本軍、1938-1941」161-163頁）。

⁷³ 『蒋介石日記』1938年7月30日。

⁷⁴ 地方勢力支配下の雑多な軍隊を指す。

⁷⁵ 蒋介石致陳誠等密電令（1938年8月6日）、『抗日戦争正面戦場（上）』758頁。

⁷⁶ 蒋介石致徐永昌電（1938年8月6日）、同上、759頁。

⁷⁷ 蒋介石致李延年密電稿（1938年8月6日）、同上、758頁。厳しい指導を行った蔣の念頭には九江の陥落があったとみられる。蔣は同市守備隊の撤退について、指揮官である張発奎の逮捕を考へるほど激怒していた（『張発奎口述自伝』371-372頁）。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

9月、日本軍の攻勢が激化し、戦力低下と損失増大を伝える報告が増加したものの、蒋介石は撤退禁止と陣地死守の命令を発し続けた。蔣は、武漢南方の湖沼と山岳に囲まれた地域で殲滅する作戦にこだわり、日本軍を消耗させるために広濟など長江北岸の前線で敵側背を攻撃するよう度々督促した⁷⁸。9月後半、田家鎮は孤立しつつあり、中央の指導で周辺の部隊が反撃に出たもののすでに多くの部隊が戦力を大幅に喪失していた。とくに第26軍からは、動員した労役を戦力に加えて最後まで戦い続けるとの報告が届いたが⁷⁹、蔣は同軍が田家鎮守備隊と協同で反撃を行わないことに不満を示し、自ら指揮に介入して増援を送り込もうとした⁸⁰。

その後も、蒋介石は自らの決戦方針に固執した。9月24日、蔣は田家鎮での反撃を督励する傍ら、第5・9両戦区の戦線後方に残存する部隊を投入し、武漢防衛部隊と策応して日本軍各部隊の側背をつく挟撃作戦を準備するよう指示した。28日に蔣の官邸で開かれた会議では、軍令部の劉斐第一庁長が今後の作戦指導方針を説明した。劉は、作戦正面を担う第5・9両戦区について、「現態勢を維持する」としつつ、「やむを得ざる場合は」野戦部隊が武漢守備隊と協同して日本軍を挟撃する、という方針をあらためて示した⁸¹。後述するが、このとき軍令部はすでに兵力を後方に下げる計画を立案中であり、劉の発言は部としての考えを表すものではなかったとみられる。恐らく軍令部としては、一定の留保をつけつつ蔣の意思を斟酌しようとしたのであろう。

10月初め、ついに武漢近辺での戦闘を視野に入れるようになった蒋介石は、まず武漢北方に胡宗南率いる第17軍団を配置し、信陽付近に展開する日本軍の撃滅を期した攻勢を準備させた⁸²。さらに10日、万家嶺で薛岳の指揮する部隊が日本軍第101・106両師団に大打撃を与えたことが伝わると、指導部内の士気は一時的に高まった。正午に勝利の一報を受けた何應欽軍政部長や錢大鈞航空委員会主任らは酒宴を開いた。この日は国慶節にあたり、幹部のみならず武漢市内が一時的な高揚感に包まれていた。蒋介石は何應欽らを伴い、動員した壮丁を整列させて午後5時から閲兵式に臨んだ。詰めかけた群衆が周恩来政治部副部長の呼びかけに応じて歓呼の声をあげるなか、約2時間にわたり巡閲した蔣は、市民や民兵に向け徹底抗戦の遂行を訴えた⁸³。

⁷⁸ 例えば、以下の史料がある。蒋介石致白崇禧等密電稿（1938年9月4日）、『抗日戦争正面戦場（上）』782頁；蒋介石致白崇禧等密電稿（1938年9月11日）同上、789頁；蒋介石致李宗仁等密電稿（1938年9月24日）同上、801頁など。

⁷⁹ 蕭之楚致蒋介石密電（1938年9月22日）同上、798頁。

⁸⁰ 『蒋介石日記』1938年9月26日。

⁸¹ 「官邸会報記録」蔣文物『全面抗戦（二十）』、典藏号：002-080103-00053-001。

⁸² 敖文蔚『兵火奇観』232-233頁。

⁸³ 錢世澤編『千鈞重負 錢大鈞將軍民国日記摘要（二）』（Monterey Park：中華出版公司、2015年）

このような状況下で蒋介石は作戦続行に向け積極姿勢を強めた。10日の式典前に開かれた官邸会議で、蔣は陽新方面から武漢に迫る日本軍への攻勢を許可した⁸⁴。そして11日には予備兵力として温存していた湯恩伯麾下の精鋭部隊含む5個軍と4個師を前線に突入させる計画を策定するよう陳誠に指示した⁸⁵。この一連の反転攻勢は一部を除いて結局実施されなかったが、蔣が8月の作戦計画にあったような武漢市近郊を決戦の場とする方針を現実に追求していたのは明らかである。

他方で武漢防衛戦の総司令官である陳誠は、蒋介石の指導と反対の姿勢をとっていた。戦いの最中、萬耀煌副総司令官が死中に活を求めるときと主張すると、陳は武漢死守に反対し、外周の陣地帯での戦闘にこだわる姿勢を示したという⁸⁶。この陳の意図をよく表しているのが、軍令部が9月24日付で作成し、陳に提出した首都防衛計画である。その趣旨は、一線級部隊を湖南省西部・南部などに転進・再配置し持久戦を展開させるというもので、要するに武漢からの戦力抽出に他ならない⁸⁷。ただし、陳がこれを蔣に提出した形跡はなく、蔣自身も同案を考慮した跡はみられない。それどころか蔣は25日、部隊を前線から引きあげる消極的な作戦指導を行ったとして陳を非難している⁸⁸。国民政府軍指導部内では、すくなくとも9月末の時点で武漢からの撤退が具体的に検討されていたとみられるが、それはあくまでも一部の動きにとどまっていたのである。

以上のとおり、国民政府軍中央の武漢戦指導は、縦深陣地や地形を利用した徹底的な守勢戦術をとるという点で共通していたものの、その内実は蒋介石や陳誠の間で一致をみていなかった。分けても蔣は、武漢近郊での決戦による日本軍の殲滅を最重要視し、あらゆる資源を投じて完遂する決心であったとみられる。その極致が、武漢での市街戦と前線における民衆の組織・動員であった。蔣は、武漢戦の準備段階から萬耀煌を官邸に呼び出し、武漢市内に防御の工事を施して市街戦に備えるよう命じていた⁸⁹。そして、実際に日本軍が武漢まで迫った9月末の時点でも市街戦の準備を継続させた⁹⁰。

民衆の組織・動員は、こうした徹底抗戦を支える資源として位置づけられていた。8月26日、蒋介石は軍指導部と各師長らを集めた会議において、作戦準備と工事を推進する

668頁（以下、『錢大鈞日記』と表記）。なお周恩来は国共合作に基づいて政治部副部長に任ぜられており、武漢戦では民衆動員や宣伝工作等を支援していた。

⁸⁴ 官邸会議では連日、武漢南方に迫る日本軍への対処が論じられていた（前掲「官邸会報記録」）。

⁸⁵ 「総予備軍挺進攻撃計画」（1938年10月11日）、『武漢抗戦史料』211-212頁。

⁸⁶ 中央研究院近代史研究所編『萬耀煌先生訪問記録』（台北：中央研究院近代史研究所、1993年）381頁。

⁸⁷ 「鞏固首都外圍部署方案 九月二十四日」（1938年9月）陳文物『鞏固首都外圍部署方案』、典藏号：008-010701-00075-001。

⁸⁸ 『民国二十七年之蒋介石先生』497頁。

⁸⁹ 『萬耀煌先生訪問記録』380頁。

⁹⁰ 萬耀煌『萬耀煌將軍日記（上冊）』（台北：湖北文献社、1978年）97頁。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

よう強く指導するとともに、民衆を組織・動員し、一切を用いて作戦を推進するよう求めている⁹¹。田家鎮の戦闘が激化すると、10万人の民衆動員の実施を武漢の警備司令部に命じるとともに、全民動員を考慮し始めた⁹²。そして、武漢近郊での決戦を決意した10月10日、先述のとおり市内において壮丁を巡閲した蔣は、青年団や戦時工作隊、義勇警察など約5万8千人の民衆組織に向け国慶節記念の演説を行い、徹底抗戦を呼びかけたのであった⁹³。大量の民衆動員を伴って市街戦に突入した場合に生じたであろう被害の大きさは計り知れないが、武漢からの撤退はそうした危機を未然に防いだことになる。

(4) 蔣介石による武漢撤退の決断

蔣介石が攻勢を決意して僅か3日後の10月14日、指導部内では作戦の出口に関する本格的な議論が急遽始まった。この時、武漢北方では第17軍団が潰走し、信陽方面の作戦失敗が明らかとなっていたほか⁹⁴、12日には日本軍が広東に上陸していた。10月14日、蔣は軍幹部を集め、武漢をめぐる爾後の作戦計画について話し合った。錢大鈞航空委員会主任によれば、華南の戦況に対応するために戦略を変更して武漢正面から合計約18個師の兵力を抽出するとの方針で会議がまとまり、蔣もこれを裁可したという⁹⁵。また同じく出席していた徐永昌軍令部長は、第5・9両戦区主力部隊を湖南省西部などに撤退させることでまとまったとする⁹⁶。いずれにせよ、10月14日に国民政府軍指導部が武漢撤退を決定したことは明白である。

この武漢撤退の決断は、前線からみて極めて急なものであった。実際、当時軍事顧問として中国に派遣されていたソ連軍将校のアレクサンドル・カリーヤキン（Калыгин, Александр Яковлевич）は、撤退決定に至る状況について、1時間単位で変動する非常に急なものであったとの印象を述べている。カリーヤキンによれば、10月13日ごろ李宗仁が攻勢を準備するなか、蔣は第17集団軍の失敗を受けて急遽命令を撤回したうえ、長江北岸の部隊に撤退を命じた。顧問団は、15日に武漢放棄の決断が下されたことを知っ

⁹¹ 『民国二十七年之蔣介石先生』441頁。

⁹² 『蔣介石日記』1938年9月17日。

⁹³ 『民国二十七年之蔣介石先生』535頁。

⁹⁴ 胡宗南は、10月6日の時点で戦力の低下を報告しており、作戦後の主力4個師の合計残存兵力は4個団（連隊）を下回っていた。「胡宗南電蔣中正」（1938年10月6日）蔣文物『八年血債（二）』、典蔵号：002-090200-00026-079；「蔣鼎文電蔣中正」（1938年10月24日）蔣文物『八年血債（二十）』、典蔵号：002-090200-00044-276。

⁹⁵ 『錢大鈞日記』670頁。

⁹⁶ 『徐永昌日記』1938年10月14日。

たという⁹⁷。実際に攻勢を準備していた李に至っては、撤退命令を受けると「武漢核心は未だ動揺せず、……敵の損害は重大で増援補充は困難とみられる。……原方針を変更して武漢を放棄するのは早すぎる」と意見具申までしている⁹⁸。国民政府軍の武漢撤退をめぐる作戦指導は明らかに周到さを欠いたものであったと言わざるを得ない。

緊迫する戦況を目前にして焦燥と憤怒に駆られていた蒋介石だったが、今や撤退を決定したことで心理的な余裕を感じていた⁹⁹。しかし、軍指導部は急な反転・撤退の命令による前線部隊の動揺を抑えねばならなかった。戦線の崩壊を恐れる軍令部次長の熊斌と林蔚は、前線を維持しつつ順次兵力を後方に下げるため、各戦線を管轄する高級司令部に反転命令を一挙に出さず、電話で命令と意図を伝達することにした¹⁰⁰。上海戦で前線の一斉崩壊により膨大な損害が出たことを踏まえれば、林ら幕僚たちの懸念の深刻さは想像に余りある。しかし、17日に撤退の命令を内々に伝えられた各部隊は後方へと兵力を移し始め、動員された民衆組織も奥地へと疎開した¹⁰¹。残された市民は設置された安全区にとどまった。こうして10月26日、日本軍が武漢市街に進駐を果たしたのであった。

(5) 何が武漢撤退の決断をもたらしたのか

以上のとおり、蒋介石は市街戦を含めた徹底抗戦を真剣に考えていたが、10月14日に突如として武漢撤退を決断したとみられる。なぜ蔣はこのタイミングで撤退を決心したのだろうか。無論、長期戦に備えた戦力の温存や、南京の二の轍を踏むことを避けたとする説明は成り立つが、それならば上海戦と同様に急な反転命令で戦線を崩壊させるリスクを冒すよりも、計画的に撤退を実施しえたはずである。しかし、蔣は撤退直前まで反撃を強硬に主張しており、実際に一部地域では攻勢が実施されていた¹⁰²。また、すでに多くの損害が出ていた以上、作戦続行による損害だけではもはや説明がつかない¹⁰³。

蒋介石が武漢での徹底抗戦にこだわった一因として、当時日本との間で進めていた和

⁹⁷ A. Я. 卡利亜金、頼銘伝訳『沿着陌生的道路：一位蘇聯駐中国軍事顧問的筆記 1938-1939』（北京：解放軍出版社、2013年）239-246頁。13日の長江北岸からの撤退命令は蒋介石の日記でも確認できる（『蒋介石日記』1938年10月13日）。

⁹⁸ 「李宗仁致蒋介石密電」（1938年10月16日）、『抗日戦争正面戰場（上）』832頁。

⁹⁹ 『蒋介石日記』1938年10月10、14日。

¹⁰⁰ 『徐永昌日記』1938年10月15日。

¹⁰¹ 同上、1938年10月17日。

¹⁰² 蔣は10月5日の時点で、敵の攻勢に反撃して大打撃を与えることこそが持久戦の達成目標であると幹部たちにあらためて訓示している（前掲「官邸会報記録」）。

¹⁰³ 第9戦区司令部は12月の時点で、武漢戦の損害として死傷者行方不明者約20万人を報告している（「第九戦区長官司令部所属各部隊六至十一月人員傷亡統計表」陳文物『第九戦区司令長官任内資料（一）』典藏号：008-010701-00047-038）。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

平交渉をめぐる判断が挙げられる。1938年10月当時、日中双方は陸軍の和知鷹二大佐と蕭振瀛第1戦区総参議を介した秘密交渉を進めていた。この交渉自体は妥結に限りなく近づくも武漢・広州の陥落を受けて決裂してしまうが、9月末の時点では、蔣は交渉に積極的な姿勢を示していた¹⁰⁴。こうした蔣の姿勢は、武漢の戦況や国際情勢、日本の国力に対する分析と関連付けられる。まず、蔣は武漢戦で日本側に10万人以上の損害を与えたことで消耗戦の目的は達成されたと肯定的に評価していた。さらに、国際連盟で規約第16条に基づく対日経済制裁を認める決議が出されたことにより、「外交形勢は大いに進歩した」とした。こうした楽観姿勢は日本の国力に対する認識に基づいていたとみられる。例えば、宇垣内閣の不成立に関して、蔣は政治指導の混乱であると指摘したうえ、9月中の武漢攻略に失敗し、財政のひっ迫で来年の予算が決まっていないなどとして、「敵の対中戦争は持久できない」と結論している¹⁰⁵。その後、蔣は和平交渉が成立した場合の善後策を考慮するとともに、「百武（晴吉）と和知が和平を求める意図をみれば、敵がいかに苦しんでいるかが分かる」と日記に記している¹⁰⁶。蔣は和戦を比較考量するなかで、武漢戦の形勢と和平交渉の評価を明確に結びつけていたといえよう。

では、武漢撤退の決定にはどのような要因が介在したのだろうか。10月17日、蔣介石は武漢撤退を宣言する際に挙げるべき理由として次の点を挙げている。①粵漢線の停止、②西北地域の拠点化、③資源等の奥地への疎開の完了、④市街戦の軍事的価値の低さ¹⁰⁷。しかし、前後の状況などを考慮すると、これらが撤退の決定的要因とは考えにくい。例えば①については、前述のとおり14日に撤退とともに問題となったのはあくまで広東方面への兵力転用であるため、後付けの感がある。②はそもそも長期的な取り組みで、短期的な戦況判断の根拠にはなりえないであろう。

以上を踏まえ、本稿は撤退決定の考慮要因として対日和平交渉と日本軍の広東上陸の二つを挙げたい。蔣介石が武漢での消耗戦を対日交渉上有利と見なしていたことから、撤退もまた和戦の判断に基づきなされたと見るべきであろう。他方で、日中間の秘密交渉が19日まで継続しており、蔣は武漢撤退の決定後も和戦両様の構えをとっていた。つまり、蔣は撤退にあたり、何らかの理由で武漢戦の継続が対日交渉上不要との判断に至っていたとみられる。そして、その理由として考えられるのが、12日の日本軍の広東上陸である。広東の急報を受けた蔣は、対日交渉の一時停止を指示するなど対日認識を悪化させ、戦争

¹⁰⁴ 岩谷将「日中戦争における和平工作——中国側からみた」筒井清忠編『昭和史講義 2』（講談社、2016年）169-174頁。和知は蘭機関の長として中国で謀略工作に従事していた。

¹⁰⁵ 『民国二十七年之蔣介石先生』507-510頁。

¹⁰⁶ 同上、515-517頁。百武晴吉は同時期に孔祥熙が進めていた和平工作に関与していた。

¹⁰⁷ 『蔣介石日記』1938年10月17日。

継続の可能性を意識した¹⁰⁸。つまり、これら諸要因を踏まえれば、日本軍の広東上陸によって交渉決裂と戦争継続を意識した蔣は、武漢戦の継続をもはや不要とみなし、撤退を決断するに至ったと考えられるのである。蔣が10月22日の日記で、戦争継続と対日交渉いずれのためにも戦力を残す必要から、武漢放棄を決心したと明かしているのも、この推定を裏づけている¹⁰⁹。

10月17日、蔣介石は武漢撤退の判断について次のように述べている。「核心である武漢のみを守るのに汲々とするれば、全面的な戦力を発展させられず、長期抗戦はおぼつかない」¹¹⁰。この言葉は、蔣が武漢戦と長期戦とを二律背反の関係にあるとみなしていたこと、すなわち武漢戦を決戦主義的な見地から評価していたことを端的に物語っている。あくまで日本に対し有利な形勢を得るための決戦であった武漢防衛は、和平の困難が増していく中で、急速にその意義を失ったのである。

3 武漢戦が与えた影響と国民政府の対応

(1) 武漢戦を通じた中央政府への権限集中

武漢戦は確かに計画的に遂行されたとはいいがたいが、結果的には国民政府の軍事体制に大きな影響を与えた。その顕著な事例が、軍の指揮をめぐる権限の在り方である。前述のとおり、武漢戦以前の作戦指導は、必ずしも中央の指導が行き届くような状態ではなかった。しかし、武漢戦では蔣介石を頂点とする指導部が作戦指揮をある程度掌握したことで、撤退などの大きな方針転換も即座に決定することが可能となった。中央への作戦指揮の集中は、ある程度成功していたといえよう。そして、そのことは軍指導部内の政治力学にも影響を及ぼした。とりわけ、第9戦区司令官（及び武漢衛戍司令官）と政治部長を兼任して武漢戦の準備・遂行を指揮した陳誠が果たした役割は注目に値する。

政府指導部内で武漢戦に向けた議論が始まった1938年1月以来、蔣介石と陳誠は中央への作戦に向けたあらゆる権限の集中を強く希求しており、とりわけ陳は武漢防衛の指揮という職務がそれを必要としているとみなしていた。そして6月に入ると、陳は蔣に対し、武漢衛戍司令部に全権を集中するよう訴えた。陳の要望とは、武漢衛戍司令部が管轄域内における党・政府・軍事を一元的に掌握し、党政軍のあらゆる機関や部隊、民衆団体を指

¹⁰⁸ 岩谷将「日中戦争における和平工作」172-173頁。

¹⁰⁹ 『民国二十七年之蔣介石先生』541-542、551頁、『蔣介石日記』1938年10月22日、及び岩谷将「日中戦争における和平工作」174頁。

¹¹⁰ 『蔣介石日記』1938年10月17日。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

揮下に置くこと、武漢衛戍司令部に政治部を設け、民衆団体の組織と部隊に対する政治工作を実施する権限を付与する、というものであった¹¹¹。

その後、陳誠は湖北省政府主席、同省保安司令、同省軍管区司令などに就任し、武漢を中心とする地域の作戦指導だけでなく、行政や動員、宣伝など含めた広範な権限を一手に担うこととなった。6月に武漢を本拠とし湖北省及び湖南省の一部を管轄する司令部として第9戦区が成立すると、武漢衛戍司令官を退任して同司令長官に就任したが、武漢防衛の最高責任者であることに変わりはない。

加えて、大規模な動員は後方体制の面でも中央への一元化を進める効果を有していた。国民政府指導部は、武漢衛戍司令部内に軍事委員会後方勤務部と兵站總監部を設置して管轄地域内の兵站管理を一元化したほか、軍政部や後方勤務部、軍令部、政治部が出席して輸送など兵站関係の諸業務を調整する、後方勤務会議を定期開催した¹¹²。兵員の供給源も中央の直轄による確保が進められ、9月には湖北・湖南・四川・貴州に合計四区の新兵訓練拠点の設置が決定された。設置場所はいずれも湖北—四川、湖南—四川、湖南—貴州の省境地域に集中しており、最大の前線地域である湖北・湖南の長江流域の防衛線を支える体制となっていた¹¹³。武漢戦は、華中の正面線を支える後方体制の構築を促したといえる。そして、そのような中央の管理下での動員体制の構築は、とりもなおさず中央の政府中枢における陳誠の地位の強化に直結していたのである。

(2) 南嶽軍事会議と武漢戦後の軍事体制

武漢陥落後、国民政府は爾後の戦略と軍事態勢について一連の調整を行った。蒋介石は10月31日に蒋介石は11月初めの日記に予定されている南嶽での軍事会議で扱う主要な問題として、新設した60個師の養成計画や、兵員の補充方法と人材源の確保、下級幹部の教育訓練など教育の見直し、新たな編制の策定、軍事委員会の組織改革などを挙げている¹¹⁴。蔣ら国民政府軍指導部の考えは、同月末に開催された南嶽軍事会議において明確に打ち出されることとなる。

会議の開催にあたり、蒋介石はまずこれまでの戦争を抗戦第1期と位置付け、敵を消耗させながら奥地へと引き込む段階であったとしたうえで、以降の抗戦第2期においては、自己の力量を養って勝利に向け準備すること、戦線の拡大により伸びきった前線を薄い兵

¹¹¹ 『陳誠書信集(上)』315頁。

¹¹² 国防部史政編譯局『国軍後方勤務史第4卷(上)』(台北:国防部史政編譯局、1990年)571頁。

¹¹³ 『民国二十七年之蒋介石先生』491頁。

¹¹⁴ 同上、578頁。

力で守る日本軍に対して積極的な攻撃をしかけることを掲げた。第5次会議では、長期戦に備えるために全軍の整理と戦力の養成を進めるとして、後方での整理・訓練と前線での作戦を繰り返させることで、華中の防衛線を維持しつつ同時に後方での戦力の養成を進める方針を示した。また、軍の規律や戦術などに関する問題点を列挙したうえで、その改善とともに政治工作と遊撃戦の推進を掲げた¹¹⁵。

さらに、会議では陳誠が蒋介石の示した方針について政治工作の観点から演説を行った。演説において陳誠は、まず全軍を遊撃戦・正面戦線の維持・後方での整備の三つに振り分けるとしたうえで、遂行するには民衆の支持と動員が必要であると主張した。そして、民衆からの協力・支持を獲得するための手段として政治工作が重要であると訴えた¹¹⁶。

蒋介石と陳誠の演説における重要な点は、いずれも長期戦の遂行において不可欠である、正面戦線の維持と戦力の温存・養成に加え、遊撃戦の実施という要素がそれぞれ相互補完的な関係に位置付けられているという点である。先行研究によれば、国民政府は上海戦以降より、すでに遊撃戦と戦時動員を組み合わせることを模索しており、とくに陳誠が1938年に武漢防衛戦の準備を進めるなかで、遊撃戦と保甲制度を連動させることが計画されていた¹¹⁷。国民政府は長期戦に持ち込むために現状の戦線を維持しなければならず、それゆえ日本の大規模な軍事攻勢に抗しつつ、同時に対応するための戦力を準備し続けなければならなかった。そのため、遊撃戦で日本軍の行動を妨害し、正面戦線で消耗させ、残存の戦力を後方で整備するという防衛態勢の構築が図られた。

南嶽軍事会議の議論は、ただちに国民政府の各種政策に反映された。陳誠が司令官を務める第9戦区司令部は1938年12月、「第2期作戦計画」と「遊撃区遊撃計画」という管轄地域の作戦指導方針を盛り込んだ包括的な作戦計画を策定した。前者は、南昌・長沙を戦略的な要衝として保持することを目的とし、修江・武寧・九嶺など武漢南方に位置する長沙-南昌間の拠点を守る一方で、武漢周辺に遊撃部隊を浸透させて日本側を攪乱することを目指すとしている。動員兵力は非常に多く、少なくとも額面上は遊撃部隊の戦力だけでも7個師、正面戦線には当時残存する最精鋭兵力のひとつである湯恩伯將軍麾下の部隊をはじめ約16個師、後方の予備部隊には31個師が充てられていた¹¹⁸。また後者の計画によれば、遊撃隊は、日本側支配地域でのゲリラ活動のみならず、戦区司令部の指揮下

¹¹⁵ 秦公儀編『総統蔣公思想言論総集 卷15』（台北：中央文物供応社、1980年）485-488、545-548、553-560頁。

¹¹⁶ 「陳誠出席南嶽軍事会議大会講話：促進軍民合作是抗戰勝利的最大保証」陳文物『陳誠言論集——民国二十七年（五）』典蔵号：008-010301-00019-036。

¹¹⁷ 菊地秀樹「中国国民党による戦時動員と地域社会——江南地域における忠義救国軍を中心として」『アジア研究』69巻4号（2023年10月）6-7頁。

¹¹⁸ 「第九戦区第二期作戦計画」陳文物『第九戦区司令官任内資料（二）』典蔵号：008-010701-00048-003。

藤井 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導

で地方行政機関の協力を得つつ、民衆組織を利用して治安維持を担うとされている¹¹⁹。武漢戦後の華中における国民政府の軍事体制は、民衆動員と遊撃隊によって地域の支配を維持することで、正面戦線を担う正規軍を支える構図となっていたのである。

以上のとおり、南嶽軍事会議の議論と第9戦区の方針は、武漢戦において国民政府軍が遂行した民衆動員と正規軍による作戦を組み合わせる手法の延長にあるといえよう。国民政府軍は、武漢における徹底抗戦の作戦指導のなかから民衆動員方針を引き継ぎながら、長期持久戦の導入を進めていったのである。

おわりに

武漢戦において、国民政府はその準備段階から動員による防衛線や戦力の整備を進め、守勢戦術による徹底抗戦を遂行した。その徹底抗戦の方針とは、日本の国力の限界や国際情勢などを勘案しつつ、可能な限り戦闘を長引かせて日本側に損害を与える消耗戦を仕掛けるものであった。

では、そうした動員や徹底抗戦の戦術など、国民政府が武漢戦においてとった手段は、果たして戦争を長期化させるという戦略的な見通しのもとに行われたのであろうか。国民政府が実施した動員や防衛線の構築は、いずれも日本軍をできるだけ消耗させるという武漢戦における作戦上の目標を達成するため、正規軍の支援として活用されたに過ぎなかった。実際、本稿で論じたように、国民政府軍の動員工作は、動員した民衆組織を前線で運用するところに主眼を置くもので、長期的に人的・物的資源を動員する戦時体制の構築を目指すものではなかった。

また、個々の作戦方針も長期戦略に基づいていたとはいいがたい。蔣介石や陳誠らはたしかに持久による消耗戦の効用を訴えたが、それはあくまでも武漢防衛戦における戦術的な判断に過ぎなかった。それでも陳や軍令部が最低限兵力を温存することを念頭に作戦方針を立て、撤退も準備していたのに対し、蔣は武漢戦で消耗を強いることが対日関係上有利であるとの判断に基づき、武漢での市街戦を含む徹底的な抵抗戦を強硬に主張した。つまり蔣は、上海戦と同様にあくまでも決戦によって有利な状況を造成することを目標に武漢戦を指導していたと結論づけられる。

他方で、国民政府の武漢戦指導におけるいくつかの要素は、その後の長期戦においても継承された。例えば、徹底抗戦や日本の国力に関する評価は、武漢撤退後に長期持久戦を追求する論理につながった。10月31日に発表された「武漢撤退に関して全国民に告げ

¹¹⁹ 「遊撃区遊撃作戦計画」陳文物、同上、典藏号：008-010701-00048-003。

る書」における、戦域の拡大で敵はますます分散し、ついには戦争に疲れて敗れ去ることになる、との一節はまさにそれを体現している¹²⁰。また、正規軍の支援など民衆動員の運用は重要であった。武漢陥落後、戦争全体が膠着化するなか、国民政府は西南奥地の後方で軍事体制を維持しつつ、正規軍とそれを後方で支える遊撃隊や民衆動員を相互補完的に活用することで、華中における防衛線を構築した。このように国民政府の長期持久戦は、結果的に武漢戦を基礎として形成されていったのである。

¹²⁰ 秦公儀編『総統蔣公思想言論総集 卷30』（台北：中央文物供応社、1980年）301-305頁。